

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人
小池 晃

あて名

〒 100-0011
東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル11階

様

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

07.9.2004

出願人又は代理人
の書類記号 SK03PCT136

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JPO3/15884国際出願日
(日.月.年) 11.12.2003優先日
(日.月.年) 26.12.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. C17H01Q9/14, 9/16, H04B1/40

出願人 (氏名又は名称)
ソニー株式会社1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。
 みなされない。

2. この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 26.04.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉村 伊佐雄	5T 4235
電話番号 03-3581-1101 内線 6819		

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するため
 に提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

出願時の国際出願書類

明細書
 第_____ページ、出願時に提出されたもの
 第_____ページ、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ページ、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲
 第_____項、出願時に提出されたもの
 第_____項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第_____項、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____項、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面
 第_____ページ/図、出願時に提出されたもの
 第_____ページ/図、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ページ/図、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル
 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表(具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、
 その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表(具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル(具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 6	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 6	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 6	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1：JP 2001-148609 A (小島プレス工業株式会社) 2001.05.29, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献2：JP 2002-261533 A (ソニー株式会社) 2002.09.13, 全文, 全図 & WO 02/071542 A1

文献3：JP 2002-232319 A (富士通株式会社) 2002.08.16, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献4：JP 2002-33676 A (ソニー株式会社) 2002.01.31, 全文, 全図 (ファミリーなし) & EP 1176709 A2 & US 2002/21685 A

請求の範囲1、2に記載された発明は、国際調査報告で提示した文献1、2により進歩性を有しない。

例えば文献1に記載されるように、スイッチによりアンテナエレメントの接続状態を切り換えることにより、複数の共振周波数を有する無線通信用アンテナは周知である。

また、文献2に記載されるように、アンテナエレメントを基板上に形成することや、スイッチ素子としてのMEMSは周知であり、文献1において、文献2に記載される周知技術を適用し、アンテナエレメントを基板上に形成したり、スイッチ素子を、周知のMEMSとすることは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲3、4、6に記載された発明は、国際調査報告で提示した文献1-4により進歩性を有しない。

文献3、4に記載されるように、互いに通信帯域の異なる二つの無線通信部を有し、これを選択可能とすると共に、アンテナの共振周波数を選択可能とすることは、周知であり、文献3、4に記載されるような、周知の無線通信機器において、例えば文献1に記載されるような、周知の、スイッチで共振周波数を切り替え可能とするアンテナを用いることは、当業者が適宜なし得ることである。

また、二つ設けられる無線通信部のうちどちらを選択するかを予め設定可能とすることは、当業者が必要に応じて適宜なし得ることと認められる。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 5 に記載された発明は、国際調査報告で提示した文献 1、2、4 により進歩性を有しない。

文献 4 の【0053】には、無線機器が自ら通信チャンネルを設定するための手段として、最も受信品質のよいチャンネルを選択するため、二つのチャンネルの周波数に順次切り替え、復調後のデータのビット誤り率などから、最も妨害の小さいチャンネルを選択することが記載されており、また、一般に、アンテナのダイバーシチ等複数のアンテナのうち一つを選択する機構において、受信レベルの最も高いアンテナを選択することは慣用された技術であるから、文献 4 において、受信レベルの最も高いチャンネルを選択することは、当業者が適宜なし得たことと認められる。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

(備考)

- 1 川紙は、日本工業規格A4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可搬性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、川紙には、不必要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 2 川紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。
- 3 余白は、少なくとも川紙の上端、右端及び下端におおのの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおのの4cm並びにその右端及び下端についておおのの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に切頭記号(切頭記号で記載されている場合は切頭に記す)を付すことができる。
- 4 签弁書は、タイプ印又は印刷によるものとし、写真、静电的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすることができるよう作成する。
- 5 签弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付す。
- 6 タイプ印による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 7 签弁書は、4分活字の大きさの文字(備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の耐久性のない色であって、備考1.4に定める要件を満たすもので記載する。
- 8 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J P 000000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「00.00.0000提出(国際出願番号)」のように記載するとともに、書類番号(断番に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。
- 9 「氏名(名称)」は、自然人にはあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 「氏名若しくは名称又はあて名」には、これらの音訳又は英訳への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国籍」は、出願人又は代表者がその国である国の国名を記載する。
- 13 「住所」は、出願人又は代表者がその在住者である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英訳により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 17 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。
- 18 签弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるようにはクリップ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 20 「被代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 被代理人によるとときは代理人の印は不要とし、被代理人によらないときは「被代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23(第62条関係)

答 辨 書

特許庁長官印

捺

- 1 国際出願の表示
- 2 出願人(代表者)
- 3 代理人
- 4 通知の日付
- 5 签弁書の内容
- 6 手付書類の目録

(備考)

- 1 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは提出を「手続補正(法第6条の規定による命令に基づき補正)」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正(令第1条第2項の規定による命令に基づき補正)」とし、第27条の3第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正(第27条の3第1項の規定による命令)」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正(第28条第1項の規定による命令)」とし、第50条の3第3項の規定によるフレキシブルディスクの提出(以下「手続補正」とす)とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出する」とし、「第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスク(以下「川紙」とす)とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき川紙を提出する」とし、「手続補正(第50条の3第5項の規定による命令)」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき川紙を提出するときは、「手続補正(第50条の3第5項の規定による命令)」とす。
- 2 提出先は、特許庁長官が答弁書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁長官、その他の場合にあっては当該特許庁長官とする。
- 3 「手付の対象」の欄には、「断書のII、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正箇所を指摘し、補正のための添え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、川紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項(以下「手續補正」)は第50条の3第5項の規定による命令に基づく手續の補正の場合は第27条の3第1項の規定による手續の補正の件であつて、その補正に係る手續についての記載原本への書き換えが容易にできるときは添え用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による手續のための添え用紙を添付する場合において、その補正に係る手續が、一部の箇所の削除又は補正が訂正が加わる場合には、川紙の明りょうさ及び直接複数に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正をすることにより、添え用紙とすることができる。

5 签弁書の範囲について補正をするときは、当該補正に係る签弁書の範囲を次のように記載した添え用紙を添付する。

イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「(追加)」のように記載する。

ロ いずれかの請求の範囲の前頭を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「(削除)」のように記載する。

ハ 請求の範囲の数を増減せしめ補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「(補正)」のように記載する。

6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。

イ 「手付書類の目録」1枚に提出するコードデータを記載したフレキシブルディスク

1枚

2 陳述書

1通

3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面

1通

ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考1.5に従つて記載する。

(文例)

陳述書

特許庁長官 様

本件に添付したフレキシブルディスクに記載した複数配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した複数配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成XX年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「山崎人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。

二 「補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 签弁書類の目録」1枚に次のように記し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

5 手付書類の目録

1通

8 川紙は、日本工業規格A4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可搬性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、川紙には、不必要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

9 川紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。

10 余白は、少なくとも川紙の上端、右端及び下端におおのの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおのの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に切頭記号(断番に記載されている場合は切頭に記す)を付すことができる。

11 手続補正は、タイプ印又は印刷によるものとし、写真、静电的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすることができるよう作成する。

12 手続補正は、4分活字の大きさの文字(備考1.6、1.9においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の耐久性のない色であつて、備考9に定める要件を満たすもので記載する。

13 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J P 000000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「00.00.0000提出(国際出願番号)」のように記載するとともに、書類番号(断番に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。

14 「氏名(名称)」は、自然人にはあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。

15 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

16 「氏名若しくは名称又はあて名」には、これらの音訳又は英訳への翻訳をローマ字を用いて併記する。

17 「国籍」は、出願人又は代表者がその国である国の国名を記載する。

18 「住所」は、出願人又は代表者がその在住者である国の国名を記載する。

19 「国名」を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英訳により表示する。

20 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

21 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

22 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。

23 手続補正は、4分活字のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付す。

13 タイプ印による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.6、1.9においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

14 签弁書項は、4分活字の大きさの文字(備考1.6、1.9においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の耐久性のない色であつて、備考9に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J P 000000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「00.00.0000提出(国際出願番号)」のように記載するとともに、書類番号(断番に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。

16 「氏名(名称)」は、自然人にはあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

18 「氏名若しくは名称又はあて名」には、これらの音訳又は英訳への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国である国の国名を記載する。

20 「住所」は、出願人又は代表者がその在住者である国の国名を記載する。

21 「国名」を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英訳により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

23 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。

25 手続補正の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すができるようにはクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

27 「被代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

28 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「被代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 月付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15(第31条関係)

手 続 補 正 書

特許庁長官 (特許庁長官印)

1 国際出願の表示

2 出願人(代表者)

氏名(名称)

あて名

田畠

住所

3 代理人

氏名

あて名

4 補正の対象

5 補正の内容

6 補正の内訳

7 手付書類の目録